橿原市第1期こども計画案に対する意見募集の概要について（パブリックコメント）

募集期間：令和6年12月9日（月）から令和7年1月10日（金）まで

1. 趣旨

令和5年4月1日に、こども施策を社会全体で総合的かつ強力に実施していくための包括的な基本法である「こども基本法」が施行されました。その中で、後述の「こども大綱」等を勘案して市町村こども計画を定めるよう努めることや、こども施策に対するこども等の意見の反映を実施が示されました。加えて、こども施策に関する基本的な方針、重要事項を定めた「こども大綱」が令和5年12月22日に閣議決定され、常に子どもや若者の視点に立ち、子どもや若者の最善の利益を第一に考える「こどもまんなか社会」の実現を目指して施策を進めていくことが示されました。

この流れを受け、現在、本市ではこども基本法において、「こども計画」の策定を進めています。

この度、本市が定める「橿原市第1期こども計画」案について「橿原市こども・子育て会議」でとりまとめを行ったことから、本計画策定に市民等の意見を反映させるため、「橿原市パブリックコメント手続実施要綱」に基づき、広く意見募集を行います。

2. こども計画とは

既存の各法令に基づく市町村計画として「子ども・子育て支援事業計画」や「次世代育成支援行動計画」、「成育医療等基本方針に基づく計画」、「子どもの貧困対策推進計画（本市は未策定）」、「子ども・若者計画（本市は未策定）」など複数存在しています。喫緊の課題である少子化問題には、若者・子育て世帯の経済的不安定さ、子どもや若者の貧困を要因とする様々な格差、仕事と子育ての両立を困難とする社会環境や職場環境、子育て世帯の負担感など様々な背景があり、行政内でも複数の関係部署が存在しています。

本市においてもこども施策全体として統一的に横ぐしを刺し、施策を進めていくためにも未策定の「子どもの貧困対策推進計画」「子ども・若者計画」を含めた「こども計画」を策定し、本市におけるこども施策を幅広く網羅し、推進していきます。

3. 募集期間

令和6年12月9日（月）から令和7年1月10日（金）まで

4. 意見募集の対象者

- (1) 市内在住・在勤・在学の方
- (2) 市内に事務所又は事業所を有する個人、法人その他の団体

5. 閲覧場所

- (1) 市ホームページ
- (2) 分庁舎（ミグラス）1階 屋内交流ひろば

- (3) かしはら万葉ホール1階
- (4) 保健センター北館1階
- (5) 中央公民館
- (6) ナビプラザ1階
- (7) 子ども総合支援センター1階

※(2)(4)(7)については土日祝を除く、募集期間中の8時30分から17時15分まで

6. 意見提出方法

- ・別添の『「檜原市第1期こども計画」案に対する意見提出用紙』（以下、提出用紙）に日本語で記入し、郵便又はFAX、電子メール、回答フォーム、持参のいずれかの方法により提出してください。
- ・提出用紙へは、意見のほか、個人の場合は氏名・住所を、法人その他の団体の場合は名称・所在地の記載を原則必須とします。

7. 意見への対応

- ・受付したご意見については、要点を項目毎に整理集約したうえで、それに対する本市の考え方を後日ホームページ上で公開しますが、ご意見に対する個別の回答は行いません。
- ・提出用紙に記載された個人に関する情報は、本件以外の他の目的には使用しません。
- ・提出された原稿等は返却しません。

檀原市第1期こども計画案の概要について

第1章 こどもをとりまく社会情勢

「こども計画」が努力義務と謳われるようになった社会的な背景などについて記載しています。

第2章 こども計画の概要

本市の「こども計画」において、従来の「子ども・子育て支援事業計画」、「次世代育成支援行動計画」、「成育医療等基本方針に基づく計画」に加え、これまで未策定であった「子どもの貧困対策推進計画」「子ども・若者計画」を包含しており、計画の対象や策定体制について記載しています。

第3章 檀原市の現状と課題

(1) 本市の現状

(2) これまでの取り組みの評価と課題

「檀原市第2期子ども・子育て支援事業計画（令和2～6年度）」を策定後、檀原市の現状を示す基本的なデータについて、主に市の統計データや令和5年度に実施した子ども・子育て支援事業計画に関するニーズ調査の結果を基に記載しています。

(3) 新たに実施したアンケート調査結果からみえる傾向と課題

令和5年度に実施した「小学5・6年生対象アンケート調査」、令和6年度に実施した「子どもの生活実態調査」、「子ども・若者の生活や意識に関するアンケート調査」の結果を基に記載しています。

第4章 大切にしたい考え方と方向性

基本理念、基本目標、施策テーマ、取組項目から構成する施策体系と重点施策、関連する「成育医療等基本方針に基づく計画」における施策・事業の評価指標を記載しています。

基本理念	基本目標	施策テーマ	取組項目
こどもの笑顔と未来をはぐくむまち かしはら	基本目標1 子どもや 若者を支える 取り組みの 推進	①乳幼児期の支援	1. 教育・保育事業の充実
		②学童期・ 思春期の支援	1. 学校環境の充実 2. 体験機会の提供 3. 社会で活躍できる人づくり 4. 子どもが自分らしく 過ごせる居場所の提供 5. 青少年の健全な育成を 支える環境の整備
		③青年期の支援	1. 若者の未来を支える 支援の充実
		④特別な支援を必要とする 子どもや若者への支援	1. 子どもや若者の発達に 関する支援の充実
		⑤子どもの権利を守る取り 組みの実施	1. 人権意識の普及啓発 2. 多様な性のあり方 についての意識啓発 3. いじめ・不登校対策の強化 4. 児童虐待への対応の強化 5. 子どもや若者自身が意見を 表明する機会の提供
	基本目標2 家庭を支える 取り組みの推 進	①妊娠期・出産期の支援	1. 妊娠・出産支援 2. 成育医療
		②子育て期の支援	1. 地域子育て支援 2. 経済的支援
		③要支援者への支援	1. 子どもの貧困・ひとり親
	基本目標3 子どもや若者 を支える 地域・社会の 構築	①安全で安心して暮らせる 環境づくり	1. 都市環境 2. 安全対策
		②地域における交流や活動 の場の充実	1. 交流・活動の促進
		③子育てを支えるネットワ ークや仕組みの強化	1. ネットワーク・連携 2. 推進体制の強化

重点施策

重点施策1	自尊感情の醸成と主体性の育成	子どもや若者の主体性を尊重する環境づくり
重点施策2	平等な機会の提供	すべての子どもや若者の未来を保証できる環境づくり
重点施策3	生涯を通じた出会い・成長の支援	新たな出会いや成長に喜びや楽しさを実感できる環境づくり
重点施策4	子育て世帯と支え合うまちの実現	すべての人が協働して子どもや若者の未来を応援する環境づくり

第5章 教育・保育サービスの提供について

「子ども・子育て支援法」に基づく事業計画においては、教育・保育及び乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）、地域子ども・子育て支援事業について、5年間の量の見込みと確保方策を定める必要があります。量の見込みについては、基本的に実績値と将来児童数の予測値を基に算出し、一部事業については本市の今後の整備移行、ニーズ調査結果を踏まえて算出しています。また、それに対応するための確保方策を記載しています。

（量の見込みなどは計画案参照）※新規事業には★印を表示

（1）教育・保育の量の見込み

（2）乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）の量の見込み★

（3）地域子ども・子育て支援事業の量の見込み

事業名	
利用者支援事業	基本型・特定型
	こども家庭センター型
	地域子育て相談機関
	妊婦等包括相談支援事業★
時間外保育事業（延長保育事業）	
放課後児童健全育成事業（学童保育）	
子育て短期支援事業	
乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）	
養育支援訪問事業	
子育て世帯訪問支援事業★	
地域子育て支援拠点事業	
一時預かり	幼稚園
	その他
病児保育事業（0～5歳児）	

子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）	0～5歳
	6～11歳
妊婦健康診査	
産後ケア事業★	宿泊型
	デイサービス型
	アウトリーチ型

第6章 計画の推進に向けて

本計画に基づく取組の実施や進捗管理について、「橿原市こども・子育て会議」での審議や点検・評価の実施等について記載しています。